

令和元（2019）年度 事業状況報告書

令和元（2019）度は、食料を安定供給し農地を有効に利活用するとの観点から、「人農地プラン」に位置付けられた地域の中心となる経営体への利用集積、増加傾向にある耕作放棄地の発生を防ぐため、利用予定の無い農地を登録し有効利用を図る「農地バンク」の活用、分散した農地を集積する「農地利用集積円滑化事業」及び「農地中間管理委託事業」を推進しました。

また、新規事業として、担い手不足の解消に向け、経営感覚の優れた新規就農者の育成確保を目的に、実践的な農業経営の知識、作物の栽培技術を学ぶことができる「新規就農支援事業」を創設し、また地場消費野菜の栽培、高齢者の生きがい作り、生徒児童の情操教育など、多様な目的を持つ「市民農園」開設の準備を行いました。

今後も、公益目的事業及び収益事業について、より積極的に推進をしてまいります。

1 農地の貸借及び権限の移動に関する事業

① 農地バンク制度

農地の貸借や売買に関する情報を収集し、広く提供し、農地の有効利用、担い手の営農規模の拡大及び新規就農の促進を図り、増加する耕作放棄地の発生防止に努めた。

また、登録された情報を基に、農地利用最適化推進委員、農地利用集積協力員と連携し、農地の集積、集約化を図った。

○登録件数

	登 録		実績(マッチング)	
	所有者	利用者	貸借	売買
件 数	17	2	6	1
面積(m ²)	61,891	—	30,076	1,259

② 農地利用集積円滑化事業（農地所有者代理事業）

農地の所有者の委任を受け、その者を代理して当該農地を担い手等に貸付けを行った。（令和2(2020)年3月31日廃止）

③ 農地売買等事業（農業者年金受給者対策）

農地の所有者等から農地を借り受け、担い手等へ当該農地の貸付けを行った。

④ 農地中間管理事業

公益財団法人栃木県農業振興公社が実施する農地中間管理事業の業務を受託し、農地所有者と借り手となる担い手の調整及び契約書類の作成等の指導を行った。

⑤ 特例事業等（所有権移転）

公益財団法人栃木県農業振興公社が実施する特例事業（所有権移転）の業務を受託し、農地の売買を希望する所有者と買い手となる担い手の調整を行い、その情報を公益財団法人栃木県農業振興公社へ提供した。

○実績・状況（令和元（2019）年度） 令和2年3月31日現在

	件数	面積	貸付者	借受者
農地利用集積円滑化事業 （農地所有者代理事業）	556 件	210.6 ha	511 名	222 名
新規設定	262 件	99.8 ha	230 名	101 名
再設定（更新）	294 件	110.8 ha	281 名	121 名
農地売買等事業（農業者年金）	4 件	2.9 ha	4 名	4 名
合計	560 件	213.5 ha	515 名	226 名
累計（件数）	2201 件	862.7 ha		
特例事業等（所有権移転）	23 件	8.2 ha		
農地中間管理事業	13 件	13.2 ha		

2 農業経営の改善及び安定化の促進に関する事業

① 農作業受委託事業

水稲、麦、そば、大豆等の主な作業の利用調整を図り、受託者となる担い手に作業の斡旋をした。

また、無人ヘリコプターによる水稲、麦類、大豆の共同防除を実施した。

○農作業受委託実績 （単位：ha）

作業名	稲刈	麦刈	大豆刈	そば刈	水稲防除	麦防除	大豆防除	その他
実績	4.6	3.5	6.3	7.3	1031.4	433.3	13.1	10.8

② 農業機械貸出事業

農業経営コストの低減のため、認定農業者をはじめとする担い手などの、農業経営改善を図るため、農業機械の貸出しを行った。

（単位：円）

	コンバイン	トラクター	田植機	草刈機	合計
件数	32	18	24	27	101
金額	1,833,086	377,719	624,000	29,500	2,864,305

③ 農業機械施設バンク事業

農機具等の譲渡又は貸付けに関する情報を収集し、広く提供し、新規就農者及び小規模農家等の財政的負担の軽減を図り、農業の振興を図った。

○登録件数

		登 録		実績(マッチング)	
		機械施設所有者	利用希望登録者	譲渡	貸付
件 数		1	3	1	—
内 訳	機 械	1	2	1	—
	施 設	0	1	0	—

3 新規就農者の支援に関する事業

経営感覚の優れた新規就農者を育成確保するため、実践的な農業経営の知識、作物の栽培技術習得のための研修を行う「新規就農支援事業」を創設しました。

また、「農業次世代人材投資事業（準備型）及び就職氷河期世代の新規就農促進事業の研修機関」として、栃木県より認定を受けた。

派遣研修先	作 目	募集人員
株式会社 観光農園いわふね	いちご	2名

4 市民農園に関する事業

高齢者の生きがい作り、生徒児童の情操教育、市民の地場消費など、農業に触れ合い関心を持つ事で、次世代の農業者の育成確保を図るとともに、地域農業の活性化を図る目的での「市民農園」開設の準備をした。

開 設 場 所	区画数	1 区画面積	1区画利用料
株式会社 観光農園いわふね	20	20㎡	5,000円

5 営農相談に関する事業

各関係機関と連携し規模拡大又は縮小を希望する農家、認定農業者、新規就農者等の相談に応じた。

また、公益財団法人栃木県農業振興公社の実施する新規就農相談会inとちぎ2019、農林水産省補助事業の新・農業人フェアに参加し、新規就農希望者に対する就農促進啓発を行うとともに就農相談活動をした。

6 農業情報の発信

農業に関する情報をホームページを活用し、発信をした。